

## ドイツ大銀行のリテール・バンキング（1）：貯蓄 預金業務と消費者信用業務を中心に

清田，匡  
大阪市立大学商学部：講師

<https://doi.org/10.15017/4492978>

---

出版情報：経済学研究. 56 (1/2), pp.19-29, 1991-03-10. 九州大学経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# ドイツ大銀行のリテール・バンキング(1)

— 貯蓄預金業務と消費者信用業務を中心に —

清 田 匡

## 目 次

- 1 問題と分析視角
- 2 銀行資産構造の長期化と貯蓄預金業務  
(以上、本稿)
- 3 消費者信用業務の変容と大銀行
- 4 リテール・バンキングと決済業務
- 5 むすびにかえて

## 1 問題と分析視角

一般にユニバーサルバンク (Universalbanken) と紹介されているドイツの銀行も、その発

生の当初より現在の様な多様な業務を展開していたわけではなかった。第二次大戦以前は無論のこと、戦後においてすらドイツの種々の銀行の間には事実上の分業が残存していた。これはドイツのユニバーサルバンクの三つの大きなグループのそれぞれにあてはまる事実であった。本稿ではドイツ大銀行 (Großbanken) のリテール業務を取り扱うが、この大銀行が所属し、ドイツの三大ユニバーサルバンク・グループの一つを構成する信用銀行 (Kreditbanken) の部門の銀行は、ホールセール・バンキングを中心とした企業の銀行であり、元来リテール業務の比

(1) 本稿で大銀行と云う場合は、戦前からのベルリン大銀行の中で、現在も存続しているドイツ銀行 (Deutsche Bank), ドレスナー銀行 (Dresdner Bank), コメルツ銀行 (Commerzbank) の三行、いわゆるドイツ三大銀行を指している。かつてベルリン大銀行と呼ばれた銀行は、世紀転換期から戦間期の間に集中・合併によって大きくその構成をかえている。このうち、ドイツ全土にわたるユニバーサルバンクとして現在も存続している銀行が、上記の三大銀行である。ここで、O. Hahnによって、ベルリン大銀行について簡単に整理しておこう。① Darmstädter Bank : 1853年にグルムシュタットで設立され、1922年に②のNationalbankによって合併される。② Nationalbank für Deutschland KGaA : 1881年にベルリンで設立。1922年のDarmstädter Bankとの合併によってDanat Bankとなる。1931年にNorddeutsche Wollkämmerei und Kammgarnspinnereiの崩壊に関連して閉鎖。1932年にDresdner Bankによって引き受けられる。③ Dresdner Bank : 1873年に設立。④ A. Schaaffhausen'scher Bankverein : ドイツで最古の株式銀行。1848年に設立。1914年にDisconto-Gesellschaftと合併。⑤ Disconto-Gesellschaft : 1851年に設立。1914年にA. Schaaffhausen'scher Bankvereinを合併。

1929年にDeutsche Bankと合併。⑥ Deutsche Bank : 1870年に設立。⑦ Mitteldeutsche Creditbank : 1856年に設立。1929年に、Commerzbankによって合併。⑧ Commerz- und Diskontobank : 1870年に設立。⑨ Berliner Handelsgesellschaft。⑩ Reichs-Kredit-Gesellschaft AG : 1924年に設立。1930年代まで存続したのは③⑥⑧⑨⑩であり、このうちの③⑥⑧が戦後、いわゆるドイツ三大銀行となる。⑨は戦後まで存続しているが、支店網がベルリンに限られたことから、地方銀行として活動している。ちなみに1970年のFrankfurter Bankとの合併によって現在はBerliner Handels- und Frankfurter Bank (BHF Bank)として活動している。Hahn, O. *Struktur der Bankenwirtschaft, Band 1., Bankentypologie und Universalbanken*, Erich Schmidt Verlag, Berlin, 1981, S. 328f. この三大銀行の他に、バイエル州の2行の抵当信用業務兼営の地方銀行や、労働組合組織の銀行として発足した共同経済銀行 (Bank fuer Gemeinwirtschaft) (現在はA & M保険所有) も大銀行に含められる場合がある。この点、及び大銀行概念の規定にあたっての種々の問題に関しては下記を参照されたい。Büschgen, H.B., *Die Großbanken*, Frankfurt a. M., Fritz Knapp Verlag, 1983, S. 9f.

重が低かった<sup>(1)</sup>。これと対照的に地域的な小口預金の集中と運用を目的として設立された貯蓄銀行部門 (Sparkassensektor) の銀行は、おもに個人顧客 (Privatkunden) や中小企業を対象とした業務、すなわちリテール・バンキングをその業務の中心とする傾向が強かった<sup>(2)</sup>。協同組合部門 (Genossenschaftssektor) の銀行である信用協同組合 (Kreditgenossenschaften) にしても中小企業との取引が中心であった。

この様な事実上の分業関係の再編、そして現在の様なユニバーサルバンクの機構への端緒は戦間期に求められる<sup>(3)</sup>。しかしその本格化には戦後、とりわけ1950年代以降の銀行間競争の激化の過程を待たねばならなかった。この競争の結果として成立したのが現在の多様な業務構造を持つ西ドイツのユニバーサルバンク・グループである<sup>(4)</sup>。銀行間競争は、50年代末に支店設置に関する制限の廃止や、60年代の金利自由化の過程で<sup>(5)</sup>、従来から存在した顧客層についての分業 (「垣根」) を解消する形で進められた。競争は具体的には、大銀行、貯蓄銀行、信用協同組合の3者の中で、ホールセール業務、リテール業務の二つの領域で進行したと整理できるだ

(2) 貯蓄銀行グループの小口貯蓄機関としての発生とその業務の多様化の進展、ユニバーサルバンク化に関しては次の拙稿を参照されたい。「ジロツェントラーレの基本構造」(1)(2)、大阪市立大学『経営研究』、第39巻第5号、1988年、第40巻第3号、1989年。

(3) 貯蓄銀行は1908年の帝国小切手法 (Reichsscheckgesetz) による小切手発行の獲得によって単なる金融仲介機関から近代的な銀行へと転換してゆく。それらはその後、州単位で貯蓄銀行を統括するジロツェントラーレ (Girozentralen) や、全国的な統合機関としてのドイチュェ・ジロツェントラーレ (Deutsche Girozentrale) を設置して行く。この全国的な統括による資金集中によって、貯蓄銀行部門のホール・セール業務への進出の足がかりがえられることになる。また貯蓄銀行は1921年には証券のディーリングの認可を獲得し、証券業務へも進出してゆく。これらの点に関して詳細は前掲拙稿を参照されたい。

ろう。

本稿はこのうち大銀行のリテール業務についての論考だが、まず最初にこの問題に対する分析の視角を明らかにし、同時にそれが戦後西ドイツの銀行制度の全体の構造変化のなかでしめる位置を示しておきたい。第一に、上記の「分業」の解消は、より具体的には従来リテール業務に比重を置いていた貯蓄銀行や、中小企業金融に特化していた信用協同組合の側のホールセール業務への進出と、ホールセール業務に重点があった大銀行のリテール業務への進出という経路で進行した。この過程で銀行間競争が激化し、銀行制度全体の構造変化もまた変容することになる。大銀行のリテール業務への進出は、個別の銀行グループの業務の選択に留まらず、戦後西ドイツの銀行間競争を激化させ、銀行制度の変化をもたらした契機の一つと見ることが出来る。第二にこの競争の過程は、当然のことながら各業態間の相互浸透を通じて業務を同質化させ、個々の銀行の業務の多様化を進行させた。すなわち銀行のユニバーサル化 (Univer-

(4) ここであらかじめ、ユニバーサルバンクの概念について簡単に触れておきたい。ビシゲンによれば「ユニバーサルバンクとは、業務の遂行にあたって、数量的にも、地域-空間-地方的にも、人的にも、部門的にも、質的にも、いかなる選別も行わない信用機関である。」(Büschgen, H. E., *Universalbanken oder spezialisierte Banken als Ordnungsalternativen für das Bankgewerbe der Bundesrepublik Deutschland unter besonderer Berücksichtigung der Sammlung und Verwendung von Kapital*, Koeln, 1970, Bd. 1, S. 6) (Pohl, M., *Entstehung und Entwicklung des Universalbankensystems, Konzentration und Krise als wichtige Faktoren*, Fritz Knapp Verlag, Frankfurt a. M. 1986, S. 15 以下の引用) 単に証券業務を兼営する銀行をユニバーサルバンクと考えるのは、この定義から云えば大きな狭隘化である。あらゆる金融業務を営む銀行をさしてユニバーサルバンクと呼ぶのが、実状にも近い。

(5) 拙稿、「兼営銀行制度と信用創造—西独における金利自由化—」九州大学大学院『経営論究』第61号、1985年。

salisierung)の進展である。大銀行はリテール業務を包摂することで業務を多様化し、貯蓄銀行、信用協同組合はホールセール業務への進出によってユニバーサルバンクへの道を進めた。大銀行にとってみれば、リテール業務への進出は戦後における業務の多様化・ユニバーサル化のための重要な媒介という位置にあった。第三に、リテール業務及びホールセール業務は、それぞれ単独の領域として展開されたものではなく、相互に密接な関連を持っていた。大銀行に関して述べれば、リテール市場は成長が見込まれる単一の市場として開拓されただけでなく、ホールセール業務を含むその他の業務との関連で要請されたという側面を持つ。したがってまた、大銀行のリテール業務はそれらの全体業務の中の一環として位置づけなければならない。

以下では、上記の観点から大銀行のリテール業務を、その個々の分野の展開に関して検討するが、それに先だって戦後のリテール業務を巡る銀行間の競争に関して通史的に整理しておこう。リテール領域での競争は消費者信用 (Konsumentenkredit) の市場、預金市場、そして支払取引 (Zahlungsverkehr) (決済機構) の3つの市場を巡って行われた<sup>(6)</sup>。これらはいずれも、戦後西ドイツの経済機構の変化に伴い、後に見るように所得構成の中での従業員所得の比重が

増大し、貯蓄形成に占めるシェアも増加したことを背景としている。従来リテール業務の比重が低かった大銀行が50年代末以降に上記の3市場へ参入する過程で競争が激化し、同時に貯蓄銀行、信用協同組合の両部門においてもリテール業務の性格の変化が生じた。競争激化の発端となったのは1959年の消費者信用の市場への大銀行の(傘下の銀行を通じない)直接的な参入であった。大銀行の参入の後に貯蓄銀行や信用協同組合もこの市場に参入し、従来より行われていた中小企業向けの小口金融の形式が消費者信用の領域に適用されていくこととなる。三者間の競争は、それまでこの市場で支配的な地位を誇っていた賦払信用機関、あるいは賦払銀行 (Teilzahlungskreditinstitute, Teilzahlungsbanken) のシェアを消滅する形で進行した。預金市場での競争は大銀行の貯蓄預金 (Spareinlagen) の獲得、貯蓄銀行における一覧払預金 (Sichteinlagen) の増大という形で、それぞれ競争相手にとっての伝統的市場へ浸透する形で進められた。大銀行の貯蓄預金、及び貯蓄銀行の一覧払預金の増大の背景には、ホールセール業務の領域での競争が存在している。支払取引の領域は、賃金一、給与勘定 (Lohn- und Gehaltskonten) それ自体を巡るユニバーサルバンク間の競争とともに、他の2市場での競争との関連で大きな意味をもっていた。決済機構の整備・拡張 (50年代末からの急速な大銀行の支店網の拡張、給与一、賃金振込の導入、継続委託決済 (Dauer- und Abbuchungsaufträge) やラスト・シュリフト (Lastschriften)、チェックカード (Scheckkarte)、ユーロ・チェックカード (Euroscheckkarte)、ユーロ・カード (Eurokarte) の導入等) は勘定の増加をもたらしたが、それは一方では貯蓄預金の増加の基礎とな

(6) 最も単純には大企業や銀行間の取引であるホールセール業務に対して、一般大衆を相手とした銀行業務をリテール業務と呼ぶことが出来るであろう。いわゆるマス・リテールである。ただし、富裕層を相手とした投資顧問業等のプライベート・バンキング、そして中小企業との銀行取引もリテール業務に含めて取り扱われる場合がある。本稿ではおもに後者を想定している。なお、ドイツにおいては最近では別として英語によるリテール・バンキングと云う用語自体はそれほど見られなかった。これにかわって個人顧客業務 (Privatkundengeschäfte)、あるいは数量業務 (Massengeschäfte) という言葉がリテール業務に対応する用語として一般に用いられてきた。

表1 国内非銀行からの信用機関の債務  
(単位: 100万 DM, %)

	一覧払 預金		定期預金		貯蓄預金 と貯蓄証券		金融債	
		構成比		構成比		構成比		構成比
1950	9508	42	7681	34	4091	18	1588	7
1960	30025	18	65095	39	52864	32	17782	11
1970	70918	14	159868	32	208687	42	62274	12
1980	172783	12	400421	29	582589	42	236762	17
1987	260290	12	666725	30	895453	41	372852	17

(出所) Deutsche Bundesbank, 40 Jahre Deutsche Mark Monetäre Statistiken 1948-1987, 1988. S. 2. より作成。

った。マス顧客との勘定のつながりが貯蓄預金の流入を促したわけである。また他方で決済機構の発展が前提となつて、従来の賦払信用機関の消費者信用を基礎とした新たな形態の消費者信用が開発され、その過程で市場の拡大が可能となつた。これらの競争の結果として、リテール業務の領域でも3部門のユニバーサルバンクの業務構造の多様化とともに均質化が進行したのである<sup>(7)</sup>。

## 2 銀行資産構造の長期化と貯蓄預金業務

貯蓄預金とは元来、民間個人の小口貯蓄を対象とした長期性の預金で、長期的な貸付に向けられる預金として形成されてきた。現在でも、

(7) ポールは次の様に述べている。「民間顧客業務(リテール業務…訳注)はこの30年間のユニバーサルバンク制度の発展と密接なつながりを持つ。」Pohl, M., *Ebenda*, S. 118.

(8) 支払取引に利用する預金や、営業用の預金の貯蓄預金勘定への預入れは信用制度法によって禁じられている。Gesetz über Kreditwesen, § 21, Ziff. 2. 1987年時点で、全貯蓄預金者の内、個人の占める割合は95%に上っている。Deutsche Bundesbank, 40 Jahre Deutsche Mark Monetäre Statistiken 1948-1987, Fritz Knapp, Frankfurt a. M., 1988. または, *Monatberichte der Deutschen Bundesbank* 各号を参照。

表2 従業員労働からの国民所得  
(単位: 10億 DM, %)

	金額	対国民所得構成比
1950	48.4	58.3
1960	144.4	60.1
1970	409.1	68.0
1980	844.4	73.5
1987	1080.6	68.8

(出所) Deutsche Bundesbank, 40 Jahre Deutsche Mark Monetäre Statistiken 1948-1987. S. 6. より作成。

貯蓄預金の預金者の大部分は民間個人である<sup>(8)</sup>。

この個人の長期性の預金である貯蓄預金は戦後のリテール業務を巡る銀行間競争の一つの焦点であった。戦後のこの競争の激化の過程で、ドイツ大銀行の預金債務に占める貯蓄預金の比重は次第に増していく。それをもたらした具体的な契機について言及する前に、戦後の銀行機構全体における債務の構成の変化とその背景について触れておきたい。債務構造の変化は大銀行においてのみ見られた現象ではなく、西ドイツの銀行制度全体に関わる問題だからである。

まず、表1は市中銀行の各種債務の構成を説明している。これによれば、戦後の通貨改革の

表3 金融資産形成  
(単位：10億 DM, %)

	民間家計		企業		公共部門	
	金融資産	構成比	金融資産	構成比	金融資産	構成比
1950	24.7	41.4	19.7	33.0	15.3	25.6
1960	165.7	49.2	72.1	21.4	99.2	29.4
1970	517.5	56.3	211.1	23.0	190.5	20.7
1980	1474.3	61.7	598.9	25.1	317.0	13.3
1987	2428.5	62.8	997.6	25.8	441.8	11.4

(出所) Deutsche Bundesbank, 40 Jahre Deutsche Mark Monetäre Statistiken 1948-1987.  
S. 364-7 より作成。

後、一覽払預金の比重は比較的最近に至るまで、一貫して低下してきている。それと対照的に80年代に至るまでの貯蓄性の預金の増加が認められる<sup>(9)</sup>。この様な預金債務の構成における変化の背景として先ず考えられるのは、国民の所得に占める従業員労働 (unselbstständige Arbeit) の比重の増大である<sup>(10)(11)</sup>。この比重の変化を表

す、表2によれば、貯蓄預金と同様に近年に至って若干の後退が見られるものの、60年代から70年代にかけて従業員労働の比重の増大が認められる。そして、これに対応するのが金融資産 (Geldvermögen) の形成に占める民間家計 (Private Haushalte) の比重の急速な増加である (表3参照)。

さきに述べたように、貯蓄預金の預金者はおもに民間個人であり、1948年の通貨改革以降、証券市場の未発達、貯蓄預金の政府による手厚い助成もあって、増加した個人の所得、そしてそこからの貯蓄の形成は貯蓄預金に向い、上記の貯蓄預金の比重の増大をもたらしたのであった。これに対し企業の流動性準備や償却基金な

- (9) 70年代後半、そしてまた80年代以降には貯蓄預金の比重の減少、ごく最近にいたってはその絶対減が生じている。近年におけるこの貯蓄預金の後退の背景としては、連邦政府の貯蓄助成政策の転換、またその背景となった住宅建設助成政策の変更が指摘されている。この点や現在に於ける貯蓄預金の具体的な形態に関しては、次の論考を参照されたい。飯野由美子、「西ドイツ貯蓄奨励・財形政策の転換と個人貯蓄構造の変化—西ドイツの金融自由化の側面—」、『証券研究』Vol. 88, 平成元年9月15日。この様な最近の貯蓄預金の比重の減退は、大銀行のリテール業務全体に影響を与える可能性がある。しかしこの点に関しては別の機会に触れたい。
- (10) Eckart van Hooven, E., "Wandlungen im Bankgeschäft mit der privaten Kundschaft", Herg. von der Deutsche Bank AG, *Beiträge zu Wirtschafts- und Währungsfragen und zur Bankgeschichte*, Nr. 12, Mai 1974, S. 311f. 「大銀行の個人顧客業務への参入の決定的な前提は、第二次世界戦争以後の広範な経済的・社会的変化に求められる。民間家計の包括的銀行サービスへの需要の拡大の重要なひとつの理由は、その所得のかんりの上昇であった。…貨幣—、資本のフローがますます大きく銀行を通じて経済や国家に流れるという事態につながった。経常的な収入からは実現することができない消費財への需要の増大は、目的貯蓄につながった。」 Pohl, M., *a. a. O.*, S. 119-121.

- (11) なお、民間個人と云う場合、従業員労働者のみではなく、企業経営者等も含まれている。ここで、ドイツの銀行統計の区分に関して、簡単に説明しておこう。先ず経済主体は大きく分けて銀行 (Banken) と非銀行 (Nichtbanken) とに分けられる。後者は企業及び民間個人 (Unternehmen und Privatpersonen) と公共部門に区分される。企業及び民間個人の内、民間個人は経営者 (Selbstständige) と従業員 (Unselbstständige) に分けることができる。戦後西ドイツの貯蓄助成に関しては、前掲飯野論文を参照されたい。
- (12) 前記 (注8参照) の様に企業は貯蓄預金を原則として預金できない。この結果として長期性の預金のうち企業からのものは定期預金、民間の預金は貯蓄勘定に向うことになる。

表4 銀行信用の期間構成  
(単位：100万 DM, %)

	短期	構成比	中長期	構成比	合計
1948	4685	91	473	9	5158
1950	13897	65	7468	35	21365
1960	41425	27	111594	73	153019
1970	116539	23	391651	77	508190
1980	279752	19	1199414	81	1479166
1987	346663	16	1834104	84	2180767

(出所) Deutsche Bundesbank, *40 Jahre Deutsche Mark Monetäre Statistiken 1948-1987*, S. 60-61 より作成。手形以外の有価証券は除く。非銀行は公共部門、及び海外を含む。

どは、預金種類としてはおもに一覧払預金や定期預金の形式で保有されていた<sup>(12)</sup>。ユーロ市場やインダストリー・クリアリング(Industrieclearing)の発生に伴って、企業は上記の預金種類の内、一覧払預金形式での流動性保持の比重が減少した。このことも銀行制度全体の預金構成の変化をもたらした要因として指摘出来るであろう<sup>(13)</sup>。

ところで、以上の様な銀行債務の側面での構成変化は、銀行資産の側での構成変化に対応して生じたものであった。中長期的な信用の増大である。その内容の中には本稿の対象とするリテール業務の枠から外れるものも存在するが、

戦後における貯蓄預金業務の伸長を要請した要因として指摘しておきたい。

表4に見られるように、戦後西ドイツにおいて銀行によって供与される中長期信用は一貫してその比重を増加させている。この中長期信用の伸長は戦後の西ドイツの銀行業務を貫く基本的な特徴のひとつであり<sup>(14)</sup>、その原因としていくつかの要因が指摘されている。戦後西ドイツの急速な経済成長に伴う一般的な設備投資の増大と、それを金融するための中長期の信用の必要を別とするなら、まず第一に戦後の中小企業の成長があげられる。大企業と異なり、資本市場能力のない、つまり証券市場での債券や株式での資金調達困難な中小企業においては、従来大企業に対して行われていたような短期金融形態での投資金融の方法—交互計算信用(Kontokorrentkredite)の供与と証券発行によるその償還—の利用が困難であった。このこ

(13) インダストリー・クリアリングとは、大企業が相互に短期資金を融通する取引である。取引を行う企業の間には系列関係や、商品取引と関連しないことから企業間信用とは区別される。また取引の条件や単位が通常のマネーマーケット(Geldmarkt)と等しいことから拡大コール取引(erweiterter Geldhandel)とも呼ばれている。これらの点について詳細は次の文献を参照されたい。Herrmann, A. *Die Geldmarktgeschäfte*, 1. Aufl. Frankfurt a. M., Fritz Knapp Verlag, 1979. S. 53f. Hahn, O. *Struktur der Bankwirtschaft, Band 2., Spezialbanken und Internationale Banken*, 2. Teilband, Erich Schmidt, Berlin, 1985, S. 149-152. Bax, C., *Das Industrieclearing*, Diplomarbeit Erlangen-Nürnberg, 1985.

(14) Mülhaupt, L., *Strukturwandlungen im west-deutschen Bankwesen*, Betriebswirtschaftlicher Verlag Dr. Th. Gabler GmbH, Wiesbaden, 1971, S. 32f.

(15) Dieter Münker, *Das Langfristige Kreditgeschäft der Großbanken*, C. E. Poeschel Verlag, Stuttgart, 1967.

とから、中小企業に対する投資金融にあたって、銀行はあらかじめ返済計画を伴った中長期の形態で金融を行うことが必要となった<sup>(15)</sup>。さらに、戦後期に比重の増大した銀行の中長期信用を構成する重要な要素として指摘しておかなければならないのは、住宅建設向けの貸付けである。政府による積極的な住宅建設助成によって、西ドイツの金融機関は戦後住宅金融への傾斜を深めた<sup>(16)</sup>。これもまた、銀行資産の構成を長期化させた要因のひとつであろう。また、輸出金融の比重の増大も中長期信用の増大の背景として指摘されている<sup>(17)</sup>。輸出金融が銀行の資産構成を長期化させる理由もまた、中小企業の場合と同様に証券市場との関わりで説明される。すなわち、戦前にはドイツからの投資材の輸出はおもに輸入国の証券発行によって金融されていた。これが戦後、銀行による輸出業者への金融という形式に変化したことが銀行の資産構成を長期化させた原因として指摘されている<sup>(18)</sup>。中小企業金融の場合と同様に証券発行による資金調達の困難から、中長期の銀行信用が要請されたのである。最後に、消費者信用の伸長もまた中長期信用の比重を増大させる方向へと作用した。後にも取り上げるが、ドイツの消費者信用業務は、戦後にいたって本格的な発展と共に、大きな構造変化を経験した。1950年代まではおもに賦払信用機関による割賦形式の販売信用が主流を占めたが、60年代以降には大銀行の消費

者信用業務への直接の参入や、それに対抗した貯蓄銀行の参入の後、主流は使途自由の現金信用(Barkredit)へと移行して行く。この現金信用には大きく分けて、交互計算方式の過振信用(Überziehungskredite)と割賦によって返済される中長期の信用があるが、60年代以降、消費者信用の絶対量の増加とともに、この後者の中長期信用の貸付期間も長期化していったのであった。

以上の様な中小企業金融、住宅金融、輸出金融、そして消費者信用のための中長期信用需要の増加が、長期性の資金の手段として自己資本の調達や金融債(Bankschuldverschreibungen)の発行と並んで貯蓄預金の獲得の必要性を増加させたのである。

以上でみたのは銀行制度全体における預金、貸付の両面における銀行行動の変化の背景であるが、同様の変化は当然ながら大銀行においても貫徹している。次に大銀行における貯蓄預金業務の動向の検討に移ろう。戦後期が本稿の直接の対象だが、それ以前の貯蓄預金、および大銀行の貯蓄預金業務にも言及しておきたい。

まず、貯蓄預金は本来貯蓄銀行の業務として出発した。各地方に存在する貯蓄銀行が、その

(16) 政府による住宅建設助成、住宅金融は貯蓄預金の増大と直接むすびついている。すなわち、比較的最近にいたるまで住宅建設を助成する目的での貯蓄預金形成に対して政府援助が与えられていた。この点に関して詳細は、飯野、前掲論文を参照されたい。

(17) Büschgen, H. E., *a. a. O.*, S. 96. Mülhaupt, L., *a. a. O.*, S. 188f.

(18) Mülhaupt, L., *Ebenda*.

(19) この点に関しては、拙稿「ジロツェントラーレの基本構造(1)」、大阪市立大学『経営研究』、第39巻第5号、1988年を参照されたい。

(20) ただし、小規模ながらその成立の当初より大銀行が貯蓄性預金を集めていたという証言も存在する。例えば現在のドイツ3大銀行の一つであるドイツ銀行の預金の中には、既にその設立の時点より貯蓄性預金が含まれている。だがこれは、企業との当座預金決済網を構築する目的で設定された預金金庫(Depositenkassen)への預金の中に、一部貯蓄性の預金が入ったものであって、銀行自体がこれを積極的に集めたものでもなければ、大銀行の資金源として重要性をもつものでもなかったと考えられる。Deutsche Bank, *100 Jahre Deutsche Bank, 1890-1970*, Fritz Knapp, Frankfurt a. M., S. 404f.



地域の小口の貯蓄預金を収集し、同地域で地域助成等の目的で中長期の投資に充てるのがその出発点であった<sup>(19)</sup>。したがって、産業のそれもとりわけ大企業の銀行として出発した大銀行においては、当初この様な貯蓄預金の収集は等閑視されることとなった<sup>(20)</sup>。積極的な貯蓄預金収集の努力や、貸借対照表上での貯蓄預金残高の記載が始められたのは戦間期になってからであった<sup>(21)</sup>。すなわち、大銀行を含む信用銀行のグループは1928年に公式に貯蓄預金の形式での預金の受け入れが可能になり、1934年の信用制度法の成立と同時に貯蓄預金残高を公表するようになった。ちなみにドイツ銀行の当時の貯蓄預金残高は2億5千万RMで、預金総額の10%未満であった<sup>(22)</sup>。また、1920年代以降、ドイツ銀行は各地域に預金徴収のために代理人を置いたり、貯蓄証券を発行することによって貯蓄預金の受け入れにつとめたと云われている。貯蓄証券は戦後1970年代に至って普及することになるが、最初に発行されたのはこの時である<sup>(23)</sup>。この様な戦間期における大銀行のリテール業務への進出の試みは、貯蓄銀行部門のホールセール業務への参入と期を一にしている。戦間期に貯蓄銀行部門はジロツェントラーレ (Girozentrale) を中心とした全国的な銀行ネットを形成し、中核であるジロツェントラーレを通じてホールセール業務への進出基礎を確立しつつあった<sup>(24)</sup>。これらの事態はドイツの2大銀行グループが相互に相手の業務領域への進出であり、換言すれば、銀行間の分業体制の再編、現在の様なユニバーサルバンク制度への展開の始まり

を意味していたと言えよう。だかももちろんこの様な銀行制度の再編は戦間期において本格化したわけではなかった。実際には大銀行のリテール業務への侵入の試みである貯蓄預金の受け入れは、戦間期には成功をみることなく第二次世界戦争に入ることとなる<sup>(25)</sup>。

戦後の大銀行の貯蓄預金業務はこの様な戦間期の基礎を前提として始められる。大銀行の貯蓄預金業務への再進出を促した要因自体は、さきに記した銀行制度全体における要因と異なるものではない。すなわち表5に示される大銀行の資産構造の長期化を規定したのも、一般的な設備投資金融の他、中小企業金融や住宅金融、そして輸出金融、消費者信用のための中長期信用への需要の増大であろう。しかしその際に留意しなければならないのは、貯蓄銀行や信用協同組合においては、中小企業金融や住宅建設のための抵当信用の貸付は伝統的な業務であり、これらのための中長期信用の増大は、従来の業務の延長線上にあったことである。すなわち、貯蓄銀行や信用協同組合においては、戦後の西ドイツにおける中小企業の成長や、住宅金融の増加は業務構造の大きな変化をもたらしたわけではなかった。これに対して、従来は大企業と

(25) 大銀行の貯蓄預金受け入れの失敗の原因としては、恐慌による所得減少などがあげられる。Deutsche Bank, *Ebenda* また、恐慌後金利規制等が導入され、貯蓄預金の獲得をめぐる競争を含め銀行間競争の制限が一般化した。

(26) 中小企業信用に関しては Dieter Minker, *a. a. O.* を参照。住宅金融に関しては、大銀行は抵当銀行に資本参加すると同時に、自らも抵当信用の交付、また以前には貯蓄銀行部門や信用協同組合部門という競合する機関グループによって支配されていた信用領域に努力を集中し、特に抵当信用領域と住宅建築のため信用供与の領域で近年強力な活動を展開した。Büschgen, H. E., *a. a. O.*, S. 97.

(27) 大銀行の内、ドイツ銀行とコメルツ銀行はそもそも、ドイツ企業の輸出金融のための銀行として設立された。Büschgen, H. E., *a. a. O.*, S. 24.

(21) Deutsche Bank, *Ebenda*.

(22) Büschgen, H. E., *a. a. O.*, S. 411f.

(23) Deutsche Bank, *Ebenda*.

(24) 前掲拙稿「ジロツェントラーレの基本構造(1)」, 大阪市立大学『経営研究』, 第39巻第5号, 1988年。

の取引に比重をおいていた大銀行にとって、経済成長の過程で増加した中小企業との取引の増大は、業務構造の大きな変化、あるいは多様化を意味していた<sup>(26)</sup>。民間個人顧客相手の住宅金融に関しても同様である。これに対して、輸出金融は戦前より大銀行の伝統的な業務であり<sup>(27)</sup>、戦後もこの点にかわりはなかったが、先にも触れたように投資財の輸出金融が証券によるものから銀行信用に直接依存するものに変化したことは、他の銀行にもまして大銀行の資産構造を長期化させる方向に作用したと考えられる。消費者信用の場合は、大銀行にしてもその他のユニバーサルバンクに関しても、同じく戦後の新たな業務領域であるという点では、中小企業金融や住宅金融、輸出金融に対して位置づけの違いは存在する。しかし資産構成を長期化させる点では同様である。

表5 非銀行への大銀行の信用の期間構成  
(単位：100万 DM, %)

	短期	構成比	中長期	構成比
1948	1557	100	1	0
1950	4808	95	244	5
1960	12317	78	3566	22
1968	19872	59	14038	41
1968*	20864	62	12645	38
1970	26636	55	22160	45
1980	46740	35	85672	65
1987	69261	37	117214	63

(出所) Deutsche Bundesbank, *Deutsches Geld- und Bankwesen in Zahlen 1876-1975*, Fritz Knapp, Frankfurt a. M. 1976. S. 166-167. および, Deutsche Bundesbank, *40 Jahre Deutsche Mark Monetäre Statistiken 1948-1987*. S. 118 より作成。なお、1968年には銀行統計の大きな変更があり、連続性が大きく失われているため、変更以後と以前の両方の数値を入れている。手形意外の有価証券は除く。非銀行は公共部門、及び海外を含む。

ところで、銀行の資産構造の長期化を促すこれらの業務は、輸出金融業務をひとまず別とするなら、残りの全ての業務で地域に密着した支店網の形成を必要としている。各地域の中小企業との取引は、マス・リテールには含まれないものの、広い意味ではリテール業務に含まれるグレー・マーケットであり、経常的な取引のためには各個の中小企業が所在する地域への支店の設置が前提となる。個別の消費者を相手とする住宅金融や消費者信用業務などのマス・リテール業務においては、稠密な支店網の必要性は中小企業金融においてよりも更に大きいであろう。事実、ドイツ大銀行の支店網の拡大・稠密化は、リテール業務への参加に伴って戦後期に本格化している。具体的には表6に示されるように、ドイツにおいて銀行支店の設置にかんする制限が撤廃された1957年から30年間に、店舗数はほぼ4倍に増加している<sup>(28)(29)</sup>。この点、従来からリテール業務を伝統的に業務の柱としてきた貯蓄銀行の店舗数が1957年時点で既に9,063店舗あり30年間にほぼ2倍弱に増加したに過ぎないこと、また信用協同組合の場合は14,100店舗から4割増の19,386店舗になったに過ぎないことと対照的である。従来の伝統的業務の延長としてリテール業務を展開した貯蓄銀行や信用協同組合と、新たな業務分野として参入した大銀行の相違であろう。いずれにせよ、

(28) ドイツ大銀行は既に世紀転換期以降、提携や合併を通じて全国的な支店網は形成していた。この点に関して詳細は、Pohl, M. a. O., S. 61f を参照。

(29) ちなみに、1957年には同時に、大銀行の全国的な展開が可能になった。すなわち1947年に占領軍によって行われた銀行の集中排除によって分割された大銀行は、それ以降地方銀行として地域的な活動に限定されていた。これが1957年が撤回され西ベルリンを除いて全国的に再統合され、全土にわたる統一的な活動が可能となったのである。この再統合の過程に関しては、Büschgen, H. E., a. a. O., S. 65f を参照。

表6 大銀行の店舗数の増加

1957	795
1967	2109
1977	3047
1987	3126

(出所) Deutsche Bundesbank, *40 Jahre Deutsche Mark Monetäre Statistiken 1948-1987*. S.179 より作成。

表7 大銀行の預金構成  
(単位：100万 DM, %)

	一覧払 預金	構成比	定期預金	構成比	貯蓄預金及び 貯蓄証券	構成比
1948	1746	88	183	9	61	3
1950	2794	64	1340	31	252	6
1960	8499	42	6873	34	4827	24
1970	16865	29	21963	37	20253	34
1980	33684	25	46242	34	55127	41
1987	49295	26	64579	34	77140	40

(出所) Deutsche Bundesbank, *Deutsches Geld- und Bankwesen in Zahlen 1876-1975*. S.166-167.及び、Deutsche Bundesbank, *40 Jahre Deutsche Mark Monetäre Statistiken 1948-1987*. S.120 より作成。1968年には銀行統計の大きな変更が行われ、その結果絶対額では若干の異動があるが、構成比にはほとんど異動がないため特記していない。

このような支店網の形成を前提として、貯蓄銀行や信用協同組合と同様に大銀行の与信面でのリテール業務への進出は可能になったのであり、可能となったりテール業務は同時に大銀行の資産構成の長期化を促したといえよう。

この様に、支店網の拡充・稠密化によって可能となった大銀行の与信業務の長期化は、それと対応した受信面での長期化を促すことになる。その際、貯蓄銀行の上部機関であるジロツェントラーレ、そして抵当銀行 (Hypothekenbanken) 等と異なって金融債 (Bankschuldverschreibungen) の発行が不可能な大銀行にとっては、貯蓄預金業務が長期資金の調達において

特に大きな役割を果たした。表7に見る通りである。貯蓄預金の増加、比重の増大が大銀行のみではなく戦後の西ドイツの銀行制度全体を貫く特徴であることは先にみた。しかし、このことが大銀行にとっては従来の負債構造からの大きな変化を意味していた点では、その他の銀行と異なっていた。それは資産面での構造変化が大銀行の従来の業務構造からの大きな変化を意味していたのと同様である。すなわち、上記の資産面での中長期信用と同様に貯蓄預金に関しても大銀行以外の銀行、すなわち貯蓄銀行や信用協同組合においては戦前からの主要業務として営まれていた業務であり、これらの銀行にと

って戦後の貯蓄預金の比重の増大も戦前からの延長線上にあった。これに対して、大銀行は従来大企業との取引が中心であり、預金としてはそれらの企業との経済的な取引や、短期の形式での設備信用の供与を反映した交互計算預金、あるいは一覧払預金の比重が大きかった。戦後にあって、資産面での交互計算信用等の短期信用から中長期の信用への重点の移動に対応して、負債の側においても交互計算預金等の短期預金から中長期の預金への重点の移動が生じたのである。その際、その他のリテール業務と同様に貯蓄預金業務においても、直接に預金者とのつながりの獲得のために支店網の拡張・稠密化が不可欠となる。支店網の稠密化は、上記の様に与信面でのリテール業務への進出を可能にしたのみならず、受信面でも大銀行の負債構成の長期化とリテール業務への進出を可能とした。先にみた様に、ユーロ市場の発達やインダストリー・クリアリングの発生と並行して、大企業の流動性準備が一覧払預金で保有される比重が低下したことも、従来より大企業を主要な取引

相手としていた大銀行の預金構成の長期シフトに拍車をかけた<sup>(30)</sup>。

さて最後に指摘しておかなければならないのは、その他のリテール業務の展開が同時に貯蓄預金業務の発展にとって重要な役割を果たしたこと、そしてまた逆に、貯蓄預金業務の伸長がその他のリテール業務の開拓をも促したことである。リテールに属する諸業務は相互に密接に関連している。たとえば、後に触れる消費者信用業務への進出や、決済業務上での革新は大銀行にとっては、当初貯蓄預金の増加のための手段と考えられていた<sup>(31)</sup>。逆に貯蓄預金を通じての大銀行と民間顧客との勘定を通じた結合にもとづいて、決済業務でのつながりも発展する。またそこに消費者信用を供与する余地も発生するのである。消費者信用の供与は、事実上銀行と顧客との勘定結合を前提しており、さらには1960年代に登場する交互計算方式での消費者信用の供与となると勘定結合は必須の前提となつてゆくのである。(未完)

(大阪市立大学商学部講師)

(30) Büschgen, H. E., *a. a. O.*, S. 87.

(31) Eckart van Hooven, *a. a. O.*, S. 312f.